

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月8日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	日本プロセス株式会社
【英訳名】	Japan Process Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大部 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03（5408）3351
【事務連絡者氏名】	経理部長 古谷 百合子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03（5408）3351
【事務連絡者氏名】	経理部長 古谷 百合子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高（千円）	3,096,721	2,453,056	2,563,818	6,576,481	5,472,715
経常利益（千円）	191,038	244,806	233,318	409,220	484,211
中間（当期）純利益 （千円）	98,044	181,215	108,513	198,624	267,242
純資産額（千円）	7,146,368	7,309,385	8,171,125	7,259,394	7,331,696
総資産額（千円）	8,127,739	8,134,990	8,991,817	8,250,177	8,529,360
1株当たり純資産額 （円）	1,472.70	1,510.65	1,422.26	1,479.92	1,521.58
1株当たり中間(当期) 純利益金額（円）	20.12	37.35	21.85	40.90	55.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額（円）	20.10	—	—	40.81	—
自己資本比率（%）	87.9	89.9	90.9	87.0	86.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△98,659	△26,800	△118,056	308,739	319,862
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△508,540	△1,651,199	△237,844	△547,030	△1,508,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△94,860	△47,646	728,917	△136,814	△120,361
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	4,126,851	2,728,160	3,517,864	4,453,806	3,144,847
従業員数（人）	543	451	476	574	473

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中、第41期中及び第40期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高 (千円)	1,898,504	2,110,974	2,262,068	4,081,813	4,734,874
経常利益 (千円)	162,888	225,117	229,143	353,332	453,047
中間(当期)純利益 (千円)	93,404	201,320	110,472	206,181	285,304
資本金 (千円)	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409	1,487,409
発行済株式総数 (株)	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184	5,745,184
純資産額 (千円)	6,694,292	6,889,258	7,751,212	6,741,363	6,909,736
総資産額 (千円)	7,276,513	7,616,352	8,485,008	7,439,678	7,986,590
1株当たり純資産額 (円)	1,379.54	1,423.82	1,349.17	1,389.24	1,434.01
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	19.17	41.50	22.25	42.46	58.96
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	19.15	—	—	42.36	—
1株当たり配当額 (円)	7.25	10.00	15.00	14.5	30.0
自己資本比率 (%)	92.0	90.5	91.4	90.6	86.5
従業員数 (人)	348	373	402	382	397

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中、第41期中及び第40期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア開発要員	442
管理部門	34
合計	476

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 当社グループの従業員は複数のセグメントに就業しているため、セグメント別に記載しておりません。

(2)提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	402
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行き不安はあるものの、好調な新興国向け輸出や企業の設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな拡大基調が継続しております。

情報サービス産業におきましても、金融、製造業などを中心としたIT関連投資は拡大傾向が継続しており、内部統制関連の特需や情報家電、自動車などの組込ソフトウェアの開発など市場環境は堅調に推移しております。

こうした環境の中で当社グループは、長期的な取引関係によるお客様との信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と継続的発展を牽引する成長分野の事業へのバランスのとれた投資を両輪とすることを基本戦略として取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上は、事業の選択と集中を進め、収益の好転が難しいと判断したサヴィオン製品の販売に関する米国サヴィオン社との契約を終了したことによる売上減少はありますが、組込み系技術者に対する旺盛な需要は継続し、全体としては順調に伸びております。しかし、顧客からの価格低減要求や外注価格の上昇、海外採用人材の育成費用などによる原価率の上昇と内部統制強化のための情報システム再構築に要する費用などが販管費の増加につながり、営業利益は減少しております。

資産運用におきましては環境の不透明さが増しており、リスク回避のために投資信託を売却し現預金の比率を高めるようポートフォリオの組み替えを行ない、投資有価証券売却益6百万円を特別利益、投資有価証券売却損等19百万円を特別損失として計上いたしました。

また、企業価値の増大などに豊富なノウハウを持つSBIホールディングス株式会社グループのSBIキャピタル株式会社が運営するSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合に第三者割当による自己株式の処分を行ないました。この処分により、その他資本剰余金が自己株式の取得価額との差額である151百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2,563百万円（前年同期比+110百万円、4.5%増）、経常利益233百万円（前年同期比△11百万円、4.7%減）、中間純利益は108百万円（前年同期比△72百万円、40.1%減）を計上いたしました。

部門別売上においては、携帯電話・情報家電・自動車向けなどの組込システム開発や鉄道、電力向けなどの制御システムの売上が伸び、システム開発部門の売上が全体の90.1%となりました。

情報サービス部門は、コールセンター業務の人材確保が進まなかったものの、検証サービスで新規顧客へのサービスが拡大し、売上で前年同期比21.6%の伸びとなりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、373百万円増加して3,517百万円（前年同期比789百万円増）となりました。これは、投資有価証券の売却や第三者割当での自己株式処分により資金が増加したものの、法人税等の支払いや満期3ヶ月超の定期預金等へ預け替えたことによる支出等の要因により一部相殺されたものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、118百万円（前年同期比91百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が220百万円（前年同期比105百万円減）あるものの、賞与や法人税等の支払い額の増加に伴う資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、237百万円（前年同期比1,413百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による資金の増加があるものの、資金運用のポートフォリオに基づく定期預金への預け替え600百万円（純額）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、728百万円（前年同期 使用した資金 47百万円）となりました。これは、主に第三者割当での自己株式処分によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェアの開発を行っており、その生産品目は多種多様であり生産能力の把握が極めて困難であります。したがって生産能力の記載はしていません。

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	1,796,858	105.9
情報サービス	187,415	119.6
ソフトウェア販売	5,972	72.0
合計	1,990,246	106.9

- (注) 1. 生産金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム開発	2,974,104	109.3	2,413,888	104.3
情報サービス	259,534	243.8	184,970	105.6
ソフトウェア販売	18,027	72.7	—	—
合計	3,251,666	114.0	2,598,858	104.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません

(3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システム開発	2,311,021	103.8
情報サービス	234,769	121.6
ソフトウェア販売	18,027	55.3
合計	2,563,818	104.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)日立製作所	621,739	25.3	655,580	25.6
(株)東芝	599,218	24.4	616,132	24.0

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計連結期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,980,000
計	22,980,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,745,184	5,745,184	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,745,184	5,745,184	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,250(注)1	3,250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325,000	325,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,213(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,213 資本組入額 607	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の行使には下記の制限を設ける。</p> <p>(イ)平成19年10月1日から平成20年9月30日の期間 割当個数の20%、または10個のいずれか大きい数を上限とする。</p> <p>(ロ)平成20年10月1日から平成21年9月30日の期間 割当個数の60%、または10個のいずれか大きい数から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。</p> <p>(ハ)平成21年10月1日から平成22年9月30日の期間 割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については取締役会の承認を要する。また、相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ①当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または当社が保有する自己株式を処分する場合（新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社が保有する自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式」に読み替えるものとする。

- ②当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

- ③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	5,745,184	—	1,487,409	—	2,174,175

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木1-6-1	933	16.25
大部 満里子	東京都中央区	614	10.70
大部 仁	東京都港区	549	9.56
大部 力	東京都中央区	545	9.49
吉川 豁彦	静岡県焼津市	392	6.82
小泉 修	愛知県豊川市	375	6.54
日本プロセス社員持株会	東京都港区浜松町2-4-1	333	5.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	223	3.88
萩野 正彦	東京都青梅市	222	3.87
白川 一幸	東京都青梅市	177	3.08
計	—	4,366	75.99

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合無限責任組合員SBIキャピタル株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,744,500	57,445	同上
単元未満株式	普通株式 684	—	同上
発行済株式総数	5,745,184	—	—
総株主の議決権	—	57,445	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	1,071	1,075	1,020	952	930	902
最低 (円)	1,000	1,019	850	835	871	843

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	—	岡澤 実	昭和40年7月15日生	平成3年4月 山一証券株式会社入社 平成8年11月 興銀証券株式会社入社 平成13年2月 野村証券株式会社入社 平成15年4月 SBIキャピタル株式会社入社 平成20年1月 当社取締役就任 (現任)	(注)	—	平成20年1月18日

(注) 平成20年1月18日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、京橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,477,538		4,465,201		3,593,345	
2. 受取手形及び売掛 金		1,213,218		1,211,842		1,396,007	
3. 有価証券		650,621		652,663		651,502	
4. たな卸資産		310,799		298,619		181,224	
5. 繰延税金資産		101,893		142,682		235,986	
6. その他		90,368		123,044		77,385	
貸倒引当金		△639		△602		△947	
流動資産合計		5,843,802	71.8	6,893,452	76.7	6,134,505	71.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	531,294		536,101		535,212	
減価償却累計額		383,355	147,939	393,873	142,227	387,270	147,941
(2) 器具備品		186,007		192,369		184,394	
減価償却累計額		144,776	41,230	136,443	55,926	137,058	47,336
(3) 土地	※1		95,353		95,353		95,353
(4) 建設仮勘定			6,405		6,405		6,405
有形固定資産合計		290,928	3.6	299,912	3.3	297,037	3.5
2. 無形固定資産		59,857	0.7	24,171	0.3	26,318	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,531,133		1,393,953		1,678,915	
(2) 繰延税金資産		22,296		9,570		21,951	
(3) その他		386,972		370,756		370,632	
投資その他の資産 合計		1,940,402	23.9	1,774,281	19.7	2,071,499	24.3
固定資産合計		2,291,188	28.2	2,098,365	23.3	2,394,854	28.1
資産合計		8,134,990	100.0	8,991,817	100.0	8,529,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		90,872		91,588		92,512	
2. 未払法人税等		119,190		20,314		270,252	
3. 賞与引当金		192,618		230,475		403,291	
4. 役員賞与引当金		9,525		9,136		19,000	
5. 受注損失引当金		4,400		1,366		—	
6. 瑕疵補修引当金		—		1,456		—	
7. その他		393,353		443,158		393,113	
流動負債合計		809,960	9.9	797,494	8.9	1,178,169	13.8
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		15,472		22,904		19,473	
2. 繰延税金負債		170		292		20	
固定負債合計		15,643	0.2	23,197	0.2	19,493	0.2
負債合計		825,604	10.1	820,692	9.1	1,197,663	14.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,487,409	18.3	1,487,409	16.5	1,487,409	17.4
2. 資本剰余金		2,174,175	26.7	2,325,847	25.9	2,174,175	25.5
3. 利益剰余金		4,321,198	53.1	4,370,984	48.6	4,358,839	51.1
4. 自己株式		△648,805	△7.9	△9	△0.0	△669,132	△7.8
株主資本合計		7,333,978	90.2	8,184,232	91.0	7,351,292	86.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△24,592	△0.3	△13,106	△0.1	△19,595	△0.2
評価・換算差額等 合計		△24,592	△0.3	△13,106	△0.1	△19,595	△0.2
純資産合計		7,309,385	89.9	8,171,125	90.9	7,331,696	86.0
負債純資産合計		8,134,990	100.0	8,991,817	100.0	8,529,360	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,453,056	100.0	2,563,818	100.0	5,472,715	100.0
II 売上原価		1,860,943	75.9	1,990,246	77.6	4,290,285	78.4
売上総利益		592,112	24.1	573,572	22.4	1,182,429	21.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		35,923		36,347		71,371	
2. 給与手当		87,567		97,191		177,082	
3. 賞与		4,740		6,082		19,449	
4. 賞与引当金繰入額		14,808		19,542		32,346	
5. 役員賞与引当金繰入額		8,325		9,136		19,000	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,470		4,081		8,471	
7. 業務委託料		37,854		39,661		71,353	
8. 家賃及び管理費		40,007		36,954		76,901	
9. 減価償却費		18,404		12,434		37,613	
10. その他		104,972		112,230		218,747	
営業利益		235,038	9.6	199,908	7.8	450,093	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,795		12,469		13,564	
2. 受取配当金		1,227		1,453		1,655	
3. 保険解約益		3,624		18,179		14,913	
4. 保険配当金		—		—		3,324	
5. 雑収入		1,407		3,395		4,854	
営業外費用							
1. 障害者雇用納付金		1,050		1,800		3,950	
2. 雑損失		238		287		244	
経常利益		244,806	10.0	233,318	9.1	484,211	8.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	9,911		—		9,911	
2. 貸倒引当金戻入額		—		345		—	
3. 賞与引当金戻入額		2,788		—		—	
4. 投資有価証券売却益		—		6,482		175	
5. 子会社株式売却益		73,487		—		73,487	
6. その他		—		—		4,934	
		86,186	3.5	6,827	0.3	88,507	1.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	2,043		417		8,062			
2. 投資有価証券売却損		—		18,912		—			
3. 事業所移転費		3,133		—		8,708			
4. 40周年記念事業費		—		—		49,150			
5. 減損損失	※3	—	5,176	0.2	—	19,330	0.8		
税金等調整前中間(当期)純利益			325,816	13.3		220,815	8.6		
法人税、住民税及び事業税		111,172			10,794		320,952		
法人税等調整額		33,428	144,601	5.9	101,507	112,302	4.4		
中間(当期)純利益			181,215	7.4		108,513	4.2		
							88,422	1.6	
							484,297	8.8	
							△103,897	217,055	3.9
								267,242	4.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,175,164	△636,226	7,200,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△35,181		△35,181
中間純利益			181,215		181,215
自己株式の取得				△12,578	△12,578
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	146,034	△12,578	133,456
平成18年11月30日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,321,198	△648,805	7,333,978

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日 残高（千円）	△19,100	77,971	7,259,394
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△35,181
中間純利益			181,215
自己株式の取得			△12,578
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,492	△77,971	△83,464
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,492	△77,971	49,991
平成18年11月30日 残高（千円）	△24,592	－	7,309,385

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,358,839	△669,132	7,351,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△96,369		△96,369
中間純利益			108,513		108,513
自己株式の取得				△7,219	△7,219
自己株式の処分		151,672		676,342	828,014
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	151,672	12,144	669,123	832,939
平成19年11月30日 残高（千円）	1,487,409	2,325,847	4,370,984	△9	8,184,232

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高（千円）	△19,595	7,331,696
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△96,369
中間純利益		108,513
自己株式の取得		△7,219
自己株式の処分		828,014
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	6,488	6,488
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	6,488	839,428
平成19年11月30日 残高（千円）	△13,106	8,171,125

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,175,164	△636,226	7,200,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△83,566		△83,566
当期純利益			267,242		267,242
自己株式の取得				△32,905	△32,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	183,675	△32,905	150,769
平成19年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	4,358,839	△669,132	7,351,292

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年5月31日 残高（千円）	△19,100	77,971	7,259,394
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△83,566
当期純利益			267,242
自己株式の取得			△32,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495	△77,971	△78,467
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△495	△77,971	72,302
平成19年5月31日 残高（千円）	△19,595	—	7,331,696

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		325,816	220,815	484,297
減価償却費		10,926	11,779	22,808
減損損失		—	—	22,500
無形固定資産の償却額		12,283	5,144	23,756
長期前払費用の償却額		749	1,086	2,034
固定資産除却損		2,043	417	8,062
固定資産売却益		△9,911	—	△9,911
投資有価証券売却損益		—	12,430	△175
子会社株式売却益		△73,487	—	△73,487
受取利息及び受取配当金		△6,023	△13,923	△15,219
雑収入		△5,032	△21,574	△23,092
貸倒引当金の増減額		167	△345	475
賞与引当金の増減額		△92,276	△172,816	118,396
役員賞与引当金の増減額		△6,125	△9,863	3,350
役員退職慰労引当金の増減額		△24,998	3,431	△20,997
受注損失引当金の増減額		△17,050	1,366	△21,451
瑕疵補修引当金の増加額		—	1,456	—
売上債権増減額		△100,866	184,165	△283,655
たな卸資産増減額		△76,656	△117,395	52,918
仕入債務増減額		27,145	△924	28,784
投資その他の資産の増加額		△9,190	△14,320	△28,148
その他の流動資産の増減額		△9,363	23,116	△3,038
その他の流動負債の増減額		30,170	△4,412	42,517
その他		213	—	213
小計		△21,468	109,635	330,937
利息及び配当金の受取額		4,337	12,809	14,813
保険解約による受取額		7,149	6,866	27,482
雑収入の受取額		1,383	3,208	8,010
法人税等の支払額		△18,202	△250,576	△61,381
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△26,800	△118,056	319,862

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△1,400,000	△1,600,000	△2,400,000
定期預金の払戻による収入		—	1,000,000	1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出	※2	△134,132	—	△134,132
有価証券の取得による支出		△100,000	—	△100,000
有価証券の売却による収入		—	100,000	—
有形固定資産の取得による 支出		△5,003	△10,024	△18,763
有形固定資産の売却による 収入		28,200	—	28,200
無形固定資産の取得による 支出		△11,935	△6,524	△13,540
会員権の取得による支出		—	△4,000	—
投資有価証券の取得による 支出		△299,853	△191,703	△540,529
投資有価証券の売却による 収入		600	474,408	101,330
貸付金の回収による収入		270,925	—	270,925
その他		—	—	△1,948
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,651,199	△237,844	△1,508,460
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		△12,578	△7,219	△32,905
自己株式の処分による収入		—	828,014	—
配当金の支払額		△35,067	△96,128	△83,205
その他		—	4,250	△4,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△47,646	728,917	△120,361
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,725,646	373,017	△1,308,959
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,453,806	3,144,847	4,453,806
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	2,728,160	3,517,864	3,144,847

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング(株) アイ・ピー・エス(株) 尚、前連結会計年度において連結子会社でありましたユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)は、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング(株) アイ・ピー・エス(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 4社 主要な連結子会社の名称 コンピュータシステムプランニング(株) アイ・ピー・エス(株) 尚、前連結会計年度において連結子会社でありましたユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)は、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社（ソフトウェア・テクニクス(株)、(株)日本システムアプリケーション）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法を適用しなくても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社（ソフトウェア・テクニクス(株)、(株)日本システムアプリケーション）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法を適用しなくても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイ・ピー・エス(株)の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、アイ・ピー・エス(株)の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	器具備品	4年～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>1. 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前連結会計年度の下期において改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しました。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10年～50年	器具備品	4年～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10年～50年	器具備品	4年～20年
建物及び構築物	10年～50年													
器具備品	4年～15年													
建物及び構築物	10年～50年													
器具備品	4年～20年													
建物及び構築物	10年～50年													
器具備品	4年～20年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (ロ) その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当中間連結期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては対象となるものはありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>⑤</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の 役員の退職慰労金支給に備え るため、内規による当中間連 結会計期間末要支給額を計上 しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係わる方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約に おいて保証期間中の瑕疵担保 費用等の支出に備えるため、 過去の実績に基づく将来発生 見込額を計上しております。 (会計方針の変更) ソフトウェア開発の保証期間中 の瑕疵担保費用は、従来支出時の 費用として処理しておりました が、当中間連結会計期間より、過 去の実績に基づく将来発生見込額 を瑕疵補修引当金として計上する 方法に変更しております。この変 更は、当中間連結会計期間におい て瑕疵担保費用を把握する体制が 整ってきたことから、期間損益の 適正化、財務体質の健全化を図る ために実施しております。これに より、売上原価が1,456千円増加い たしました。この結果、従来と同 一の基準によった場合と比べ、売 上総利益、営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益は1,456 千円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び 連結子会社1社の役員の退職 慰労金支給に備えるため、内 規による連結会計年度末要支 給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係わる方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金・現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は3千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>① 担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,588千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">37,966千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付き債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 当中間連結会計期間においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	① 担保提供資産		建物及び構築物	10,378千円	土地	27,588千円		37,966千円	当座借越極度額の総額	100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>① 担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,588千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">37,281千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付き債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 当中間連結会計期間においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>	① 担保提供資産		建物及び構築物	9,693千円	土地	27,588千円		37,281千円	当座借越極度額の総額	100,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	100,000 千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>① 担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,588千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">37,612千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付き債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">100,000 千円</td> </tr> </table>	① 担保提供資産		建物及び構築物	10,024千円	土地	27,588千円		37,612千円	当座借越極度額の総額	100,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	100,000 千円
① 担保提供資産																																												
建物及び構築物	10,378千円																																											
土地	27,588千円																																											
	37,966千円																																											
当座借越極度額の総額	100,000千円																																											
借入実行残高	— 千円																																											
差引額	100,000千円																																											
① 担保提供資産																																												
建物及び構築物	9,693千円																																											
土地	27,588千円																																											
	37,281千円																																											
当座借越極度額の総額	100,000 千円																																											
借入実行残高	— 千円																																											
差引額	100,000 千円																																											
① 担保提供資産																																												
建物及び構築物	10,024千円																																											
土地	27,588千円																																											
	37,612千円																																											
当座借越極度額の総額	100,000 千円																																											
借入実行残高	— 千円																																											
差引額	100,000 千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳 土地 9,911千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 517千円 器具備品 1,526千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 器具備品 417千円</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳 土地 9,911千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 1,454千円 器具備品 2,370千円 ソフトウェア 4,238千円</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="965 645 1380 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td>22,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 新規事業部のサヴィオン事業の営業活動から生じる損失を過去2期連続計上しており、今後も採算性の改善が見込めないと判断したことから、帳簿価格の全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 港区	事業用 資産	のれん	22,500
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
東京都 港区	事業用 資産	のれん	22,500							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式(注)	892,613	14,000	—	906,613
合計	892,613	14,000	—	906,613

(注) 普通株式の自己株式の増加14,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,181	7.25	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	48,385	利益剰余金	10.0	平成18年11月30日	平成19年2月9日

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式(注)1,2	926,713	6,800	933,500	13
合計	926,713	6,800	933,500	13

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	86,177	利益剰余金	15.0	平成19年11月30日	平成20年2月8日

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184
合計	5,745,184	—	—	5,745,184
自己株式				
普通株式（注）	892,613	34,100	—	926,713
合計	892,613	34,100	—	926,713

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,181	7.25	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	48,385	10.0	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	96,369	利益剰余金	20.0	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,477,538</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,300,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれるMMF</td><td>550,621</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>2,728,160</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,477,538	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,300,000	有価証券勘定に含まれるMMF	550,621	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,728,160</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,465,201</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,600,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれるMMF</td><td>652,663</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,517,864</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,465,201	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600,000	有価証券勘定に含まれるMMF	652,663	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,517,864</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,593,345</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,000,000</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に含まれるMMF</td><td>551,502</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,144,847</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,593,345	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	有価証券勘定に含まれるMMF	551,502	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,144,847</u>
現金及び預金勘定	3,477,538																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,300,000																									
有価証券勘定に含まれるMMF	550,621																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,728,160</u>																									
現金及び預金勘定	4,465,201																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,600,000																									
有価証券勘定に含まれるMMF	652,663																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,517,864</u>																									
現金及び預金勘定	3,593,345																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000																									
有価証券勘定に含まれるMMF	551,502																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,144,847</u>																									
<p>※2. 連結子会社の持分の譲渡により取得した現金及び現金同等物の額よりも、連結除外時点の該当子会社の現金及び現金同等物の残高が多かったため、支出となっております。</p>	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりユニバーサルシステムズエンジニアリング(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>600,379</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>43,772</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△240,282</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△211,825</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△77,971</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△2,199</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>73,487</td></tr> <tr><td><u>株式の売却価額</u></td><td><u>185,359</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△319,491</td></tr> <tr><td><u>差引：売却による支出</u></td><td><u>134,132</u></td></tr> </table>	流動資産	600,379	固定資産	43,772	流動負債	△240,282	固定負債	△211,825	少数株主持分	△77,971	負ののれん	△2,199	株式売却益	73,487	<u>株式の売却価額</u>	<u>185,359</u>	現金及び現金同等物	△319,491	<u>差引：売却による支出</u>	<u>134,132</u>				
流動資産	600,379																									
固定資産	43,772																									
流動負債	△240,282																									
固定負債	△211,825																									
少数株主持分	△77,971																									
負ののれん	△2,199																									
株式売却益	73,487																									
<u>株式の売却価額</u>	<u>185,359</u>																									
現金及び現金同等物	△319,491																									
<u>差引：売却による支出</u>	<u>134,132</u>																									

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	99,861	99,160	△701
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	501,973	498,374	△3,598
合計	601,834	597,534	△4,299

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	51,200	41,030	△10,170
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	986,917	955,629	△31,287
合計	1,038,118	996,659	△41,458

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,622
MMF	550,621

Ⅱ. 当中間連結会計期間末（平成19年11月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	99,910	99,750	△160
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	500,394	498,551	△1,842
合計	600,304	598,301	△2,002

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	51,200	42,558	△8,642
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	731,904	718,451	△13,452
合計	783,104	761,009	△22,095

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,622
MMF	652,663

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成19年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	99,885	99,060	△825
(2) 社債	—	—	—
(2) その他	601,183	597,859	△3,324
合計	701,069	696,919	△4,150

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	51,200	46,438	△4,762
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,027,039	998,767	△28,271
合計	1,078,240	1,045,205	△33,034

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	24,622
MMF	551,502

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 149名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 373,500株
付与日	平成17年10月5日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了に伴う退任など取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日
権利行使価格 (円)	1,213
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	システム開発(千円)	情報サービス(千円)	ソフトウェア販売(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,227,459	193,000	32,595	2,453,056	—	2,453,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,227,459	193,000	32,595	2,453,056	—	2,453,056
営業費用	1,742,218	160,468	46,688	1,949,375	268,641	2,218,017
営業利益又は営業損失(△)	485,241	32,532	△14,093	503,680	△268,641	235,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要内容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は268,641千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

システム開発事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	システム開発(千円)	情報サービス(千円)	ソフトウェア販売(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,035,595	390,162	46,956	5,472,715	—	5,472,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,035,595	390,162	46,956	5,472,715	—	5,472,715
営業費用	4,041,975	337,814	84,072	4,463,862	558,758	5,022,621
営業利益又は営業損失(△)	993,620	52,348	△37,116	1,008,852	△558,758	450,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要内容
システム開発	情報・通信ネットワークシステム、金融システム、交通/物流システム、社会/公共システム、宇宙/エネルギーシステム、製造プロセス、ミドルウェア
情報サービス	運用/保守サービス、検証サービス
ソフトウェア販売	BPMソフト

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は558,758千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、海外売上高が無い場合該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,510円65銭 1株当たり中間純利益 金額 37円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,422円26銭 1株当たり中間純利益 金額 21円85銭 同左	1株当たり純資産額 1,521円58銭 1株当たり当期純利益 金額 55円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	181,215	108,513	267,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	181,215	108,513	267,242
期中平均株式数(株)	4,851,296	4,965,638	4,838,786
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うちストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,380個、普通株式が338,000株)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,250個、普通株式が325,000株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数3,260個、普通株式が326,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,099,515		4,101,420		3,191,808	
2. 受取手形		—		13,990		729	
3. 売掛金		1,129,444		1,129,514		1,314,477	
4. 有価証券		500,565		502,391		501,366	
5. たな卸資産		302,468		292,540		180,937	
6. その他	※4	175,960		232,442		284,799	
貸倒引当金		△137		△191		△463	
流動資産合計		5,207,818	68.4	6,272,107	73.9	5,473,656	68.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		133,068		128,554		133,660	
(2) その他		156,523		170,291		162,204	
有形固定資産合計		289,591	3.8	298,845	3.5	295,864	3.7
2. 無形固定資産		58,646	0.8	23,480	0.3	25,436	0.3
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,521,071		1,384,397		1,669,208	
(2) 敷金・保証金		151,236		135,256		135,071	
(3) その他		387,987		370,920		387,352	
投資その他の資産 合計		2,060,296	27.0	1,890,574	22.3	2,191,632	27.5
固定資産合計		2,408,534	31.6	2,212,900	26.1	2,512,934	31.5
資産合計		7,616,352	100.0	8,485,008	100.0	7,986,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		79,681		86,969		83,152	
2. 未払法人税等		109,036		15,580		238,533	
3. 賞与引当金		183,618		221,475		393,791	
4. 役員賞与引当金		8,600		6,646		15,804	
5. 受注損失引当金		4,400		1,366		—	
6. 瑕疵補修引当金		—		1,456		—	
7. その他	※4	327,155		378,915		327,293	
流動負債合計		712,491	9.3	712,409	8.4	1,058,574	13.3
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		14,602		21,386		18,278	
固定負債合計		14,602	0.2	21,386	0.2	18,278	0.2
負債合計		727,094	9.5	733,795	8.6	1,076,853	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,487,409	19.5	1,487,409	17.5	1,487,409	18.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,174,175		2,174,175		2,174,175	
(2) その他資本剰余金		—		151,672		—	
資本剰余金合計		2,174,175	28.6	2,325,847	27.4	2,174,175	27.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		65,370		65,370		65,370	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,424		514		1,029	
別途積立金		3,300,150		3,300,150		3,300,150	
繰越利益剰余金		533,831		585,442		570,824	
利益剰余金合計		3,901,776	51.2	3,951,478	46.6	3,937,375	49.3
4. 自己株式		△648,805	△8.5	△9	△0.0	△669,132	△8.3
株主資本合計		6,914,556	90.8	7,764,726	91.5	6,929,827	86.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△25,297	△0.3	△13,513	△0.1	△20,091	△0.3
評価・換算差額等合計		△25,297	△0.3	△13,513	△0.1	△20,091	△0.3
純資産合計		6,889,258	90.5	7,751,212	91.4	6,909,736	86.5
負債純資産合計		7,616,352	100.0	8,485,008	100.0	7,986,590	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,110,974	100.0		2,262,068	100.0		4,734,874	100.0
II 売上原価			1,582,336	75.0		1,738,152	76.8		3,678,445	77.7
売上総利益			528,638	25.0		523,916	23.2		1,056,429	22.3
III 販売費及び一般管理 費			321,005	15.2		336,357	14.9		655,144	13.8
営業利益			207,632	9.8		187,559	8.3		401,284	8.5
IV 営業外収益	※1		18,773	0.9		43,671	1.9		55,957	1.2
V 営業外費用	※2		1,288	0.1		2,087	0.1		4,194	0.1
経常利益			225,117	10.6		229,143	10.1		453,047	9.6
VI 特別利益	※3		137,467	6.5		6,754	0.3		139,788	3.0
VII 特別損失	※4		5,176	0.2		19,330	0.8		88,397	1.9
税引前中間(当期) 純利益			357,408	16.9		216,567	9.6		504,438	10.7
法人税、住民税及 び事業税		101,000				6,000			282,500	
法人税等調整額		55,088	156,088	7.4	100,095	106,095	4.7	△63,366	219,133	4.7
中間(当期)純利 益			201,320	9.5		110,472	4.9		285,304	6.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	3,819	3,300,150	366,297	3,735,637	△636,226	6,760,995
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△35,181	△35,181		△35,181
特別償却準備金の取崩し				△1,394		1,394	—		—
中間純利益						201,320	201,320		201,320
自己株式の取得								△12,578	△12,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,394	—	167,534	166,139	△12,578	153,561
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	2,424	3,300,150	533,831	3,901,776	△648,805	6,914,556

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△19,631	6,741,363
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△35,181
特別償却準備金の取崩し		—
中間純利益		201,320
自己株式の取得		△12,578
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△5,666	△5,666
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,666	147,894
平成18年11月30日 残高 (千円)	△25,297	6,889,258

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	—	2,174,175	65,370	1,029	3,300,150	570,824	3,937,375	△669,132	6,929,827
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当				—				△96,369	△96,369		△96,369
特別償却準備金の 取崩し				—		△514		514	—		—
中間純利益				—				110,472	110,472		110,472
自己株式の取得				—					—	△7,219	△7,219
自己株式の処分			151,672	151,672					—	676,342	828,014
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	151,672	151,672	—	△514	—	14,617	14,102	669,123	834,898
平成19年11月30日 残高（千円）	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	514	3,300,150	585,442	3,951,478	△9	7,764,726

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高（千円）	△20,091	6,909,736
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△96,369
特別償却準備金の 取崩し		—
中間純利益		110,472
自己株式の取得		△7,219
自己株式の処分		828,014
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	6,577	6,577
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	6,577	841,476
平成19年11月30日 残高（千円）	△13,513	7,751,212

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	3,819	3,300,150	366,297	3,735,637	△636,226	6,760,995
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△83,566	△83,566		△83,566
特別償却準備金の取崩し				△2,789		2,789	—		—
別途積立金の積立							—		—
当期純利益						285,304	285,304		285,304
自己株式の取得							—	△32,905	△32,905
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△2,789	—	204,527	201,737	△32,905	168,832
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,487,409	2,174,175	65,370	1,029	3,300,150	570,824	3,937,375	△669,132	6,929,827

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	△19,631	6,741,363
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△83,566
特別償却準備金の取崩し		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		285,304
自己株式の取得		△32,905
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△459	△459
事業年度中の変動額合計 (千円)	△459	168,372
平成19年5月31日 残高 (千円)	△20,091	6,909,736

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～10年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～50年 器具備品 4年～20年 (追加情報) 1. 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前事業年度の下期において改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しました。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品 4年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 その他 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額の当期の負担額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>2. 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては対象となるものはありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) ソフトウェア開発の保証期間中の瑕疵担保費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、過去の実績に基づく将来発生見込額を瑕疵補修引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当中間会計期間において瑕疵担保費用を把握する体制が整ってきたことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために実施しております。これにより、売上原価が1,456千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,456千円減少しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. _____</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 525,458千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当座借越契約による担保提供資産 2. 当中間会計期間末には上記に対応する債務はありません。</p> <p>3 当座借越契約の注記 当中間会計期間においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建で表示しており、流動資産のその他に含まれている仮払消費税等は32,057千円であり、流動負債のその他に含まれている仮受消費税等は56,965千円であります。</p>	建 物	10,378千円	土 地	27,588千円	計	37,966千円	当座借越極度額の総額	100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	100,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 527,575千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,281千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当座借越契約による担保提供資産 2. 当中間会計期間末には上記に対応する債務はありません。</p> <p>3 当座借越契約の注記 当中間会計期間においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建で表示しており、流動資産のその他に含まれている仮払消費税等は37,496千円であり、流動負債のその他に含まれている仮受消費税等は58,385千円であります。</p>	建 物	9,693千円	土 地	27,588千円	計	37,281千円	当座借越極度額の総額	100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	100,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 521,691千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">10,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">27,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,612千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当座借越契約による担保提供資産 2. 当期末には上記に対応する債務はありません。</p> <p>3 当座借越契約の注記 当期においては、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p>	建 物	10,024千円	土 地	27,588千円	計	37,612千円	当座借越極度額の総額	100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	100,000千円
建 物	10,378千円																																					
土 地	27,588千円																																					
計	37,966千円																																					
当座借越極度額の総額	100,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	100,000千円																																					
建 物	9,693千円																																					
土 地	27,588千円																																					
計	37,281千円																																					
当座借越極度額の総額	100,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	100,000千円																																					
建 物	10,024千円																																					
土 地	27,588千円																																					
計	37,612千円																																					
当座借越極度額の総額	100,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引額	100,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,906千円</p> <p>受取配当金 5,118千円</p> <p>受取手数料 4,338千円</p> <p>有価証券利息 2,725千円</p> <p>保険解約益 3,624千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,696千円</p> <p>受取配当金 8,669千円</p> <p>受取手数料 2,439千円</p> <p>有価証券利息 4,807千円</p> <p>保険解約益 18,179千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,324千円</p> <p>受取配当金 14,542千円</p> <p>受取手数料 6,871千円</p> <p>有価証券利息 6,399千円</p> <p>保険解約益 14,913千円</p>								
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>障害者雇用納付金 1,050千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>障害者雇用納付金 1,800千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>障害者雇用納付金 3,950千円</p>								
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 125,991千円</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社株式売却益 125,991千円</p>								
<p>※4</p> <p>—————</p>	<p>※4</p> <p>—————</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>22,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>新規事業部のサヴィオン事業の営業活動から生じる損失を過去2期連続計上しており、今後も採算性の改善が見込めないと判断したことから、帳簿価格の全額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	事業用資産	のれん	22,500
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
東京都港区	事業用資産	のれん	22,500							
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,781千円</p> <p>無形固定資産 11,953千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,674千円</p> <p>無形固定資産 4,954千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,523千円</p> <p>無形固定資産 23,098千円</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	892,613	14,000	—	906,613
合計	892,613	14,000	—	906,613

(注) 普通株式の自己株式の増加14,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当中間会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	926,713	6,800	933,500	13
合計	926,713	6,800	933,500	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	892,613	34,100	—	926,713
合計	892,613	34,100	—	926,713

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,423円82銭 1株当たり中間純利益 金額 41円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,349円17銭 1株当たり中間純利益 金額 22円25銭 同左	1株当たり純資産額 1,434円01銭 1株当たり当期純利益 金額 58円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	201,320	110,472	285,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	201,320	110,472	285,304
期中平均株式数(株)	4,851,296	4,965,638	4,838,786
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うちストックオプション)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権 平成17年8月26日定時 株主総会決議(新株予約 権の数3,380個、普通株 式が338,000株)	旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権 平成17年8月26日定時 株主総会決議(新株予約 権の数3,250個、普通株 式が325,000株) なお、これらの概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりです。	旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定に 基づく新株予約権 平成17年8月26日定時 株主総会決議(新株予約 権の数3,260個、普通株 式が326,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………86,177千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年2月8日

(注) 平成19年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月23日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年10月31日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月24日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月6日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月6日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月6日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 渡辺 彰
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小宮山 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月6日

日本プロセス株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 彰

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プロセス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本プロセス株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。